

Voters

特集

2020年アメリカ大統領選挙

- ▶ アメリカ大統領選挙を振り返って 渡辺 靖(慶應義塾大学) 4
- ▶ アメリカ二大政党の対立と今後の行方 中林 美恵子(早稲田大学) 7
- ▶ 大統領選挙に見る選挙運動・選挙啓発活動の特色 前嶋 和弘(上智大学) 10
- ▶ アメリカ大統領選挙 その仕組みと経緯 水本 達也(時事通信社) 13

巻頭言 分断下の選挙

佐々木 毅(明るい選挙推進協会) 3

- ▶ 「こちら町長室」(小学生向け役場見学デー) 熊谷 ゆたか(利府町長) 16

リレーコラム

- ▶ 「選挙啓発のDX化元年に寄せて」 山本 健太郎(北海道明るい選挙推進協議会会長) 19

- ▶ 情報フラッシュ 20

イギリスのシティズンシップ(主権者)教育(第1回)

- ▶ 「労働党政権によるシティズンシップ教育の導入とその変遷」 北山 夕華(大阪大学) 22

- ▶ 海外の選挙事情「ミャンマー総選挙」 24



公益財団法人 明るい選挙推進協会

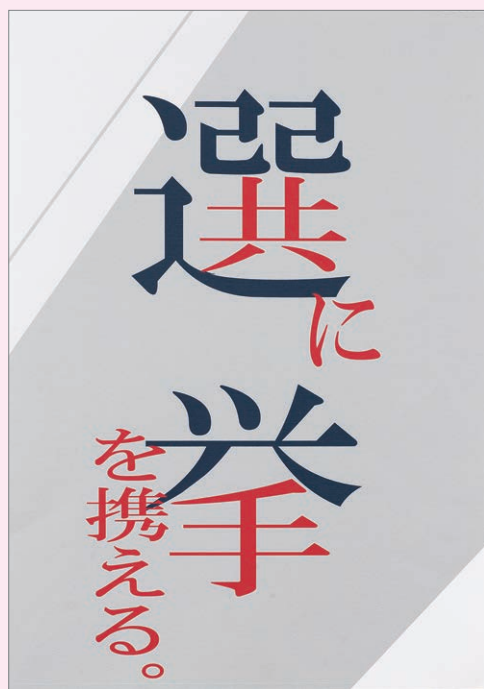
本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。





北岡 千明さん 福井県 坂井市立三国中学校2年

評 それぞれの年齢層のキャラクターが投票に向かう様子が愛らしく丁寧に描かれていますが、それぞれの姿と投票箱が「せ」「ん」「き」「ょ」の文字を表しています。絵柄の楽しさと気付いたときの驚きがある印象に残るポスターです。



磯部 光優さん 宮城県 宮城野高等学校2年
評 「選挙」の文字がシンプルに描かれた背景によって強調され、ま
す見る人の目に入ります。赤い文字が共に手を携える」を表してい
ることに気付いたとき、この作品の奥深さとともに、より選挙の大
切さを考えさせてくれます。



倉本 遥加さん 石川県 県立工業高等学校2年
評 投票用紙と重なりながら描かれている風景が、私たちが目指す
これからの社会を表現しています。画面全体が優しいタッチと色彩
で描かれ、心豊かに生きるために一人一人の一票の大切さを見る人
に感じさせてくれます。

*全18受賞作品中、9作品は前号(59号)に掲載しました。

～児童生徒の発達の段階を重視し、発揮した資質・能力から作品を審査する～

文部科学省初等中等教育局視学官 東良 雅人

審査会では多くの優れた作品から、数点の受賞作品を選びましたが、全国の地方審査を経て中央審査に選ばれた作品ですから、どの作品にもそれぞれの児童生徒のよさがあり、審査では非常に苦労いたしました。審査では、児童生徒の発達の段階を大切にし、その時期だからこそ感じ取ったり考えたりする姿を大切にしました。また、出来る限り児童生徒が表現に取り組む主体的な姿や、描くことを通して発揮した資質・能力を作品から読み取るように努力しました。賞を受けられた作品は、地方審査、中央審査の中で多くの審査員の心を捉えた作品です。そこには、その作品にしかない素晴らしいよさがあります。

令和2年度全国優秀作品集「子供たちの可能性を引き出すポスターコンクールの意義」より抜粋

分断下の選挙

(公財)明るい選挙推進協会会長 佐々木 毅



昨年11月に行われたアメリカの大統領選挙は、新年早々のトランプ支持者による連邦議会議事堂への未曾有の乱入事件という副産物を遺して、ようやく最終決着をみるに至ったようである。この乱入事件の捜査や裁判などの後始末を含め、アメリカの民主政は長くて苦い自己清算の道を歩まなければならない。

しかし、こうした暴力を伴う事件の可能性は予測されていたように思われる。既に9月の段階でトランプ氏は「政権の平和的移行」にコミットすることを拒否し、議会を慌てさせている。そして選挙後は「勝ったのは自分だ」との前提に立って、「選挙は盗まれた」という主張を改めず、敗北宣言を拒否して法廷闘争を続けてきた。実際、今度の選挙は「選挙後が大変だ」というのが大方の見方であった。社会の深刻な分断が選挙のためにさらに加速し、市民間の暴力行為が頻発する恐れも指摘されていた。

その意味で言えば、大統領選挙の一連の手続きの締め括りを行う議会審議をターゲットに、トランプ氏が「議事堂へ行こう」と支持者たちを教唆扇動したことは、極めて分かり易い話であり、変形クーデターとでも称すべき出来事であった。これはトランプ主義の帰結であると共に、どこかの新興国でよく耳にするストーリーに似たドラマであった。

民主政にとって選挙は何よりも重要な制度であるが、その公平性や精確性への信頼が如何に大きな政治的資源であるかを今度のアメリカの事態はわれわれに教えてくれた。アメリカでの調査によれば、共和党支持者の8割近くが「バイデンは正統に選ばれていない」と答え、45パーセントが過日の変形クーデターを支持している。ここに選挙という制度の実質的な空洞化——それが何よりも「選挙は盗まれた」というトランプ氏の宣伝行為に起

因することは言うまでもないであろうが——の現実がある。従って、バイデン政権はこの実質的な空洞化という現実を陰に陽に直視せざるを得ない。それは政権の安定性にも無関係ではあり得ない。多様な人々が選挙を通して共存する仕組みとしての民主政はいわば片肺飛行を余儀なくされ、トランプ主義という異物に振り回されることになる。

この4年間、トランプ氏はその真実性が怪しい「事実」をつぶやき続けてきた。政治家の発言の真実性は要チェックであるが、他の政治家との比較でも不正確さや嘘の多さでも飛び抜けていたが、その威力が馬鹿にできないことを「選挙は盗まれた」という今度の嘘の浸透ぶりが示している。たくさん報道が選挙結果を伝えているにもかかわらず、「事実」を「事実」として認めない大量の有権者の存在はショッキングであった。社会の分断がメディアの分断と連動し、ある種のメディアの伝える「事実」には一切耳を傾けず、専ら「選挙は盗まれた」を補強する情報にばかり関心が向かったということであろう。かくして「事実」認識をめぐる社会の共通基盤がなくなり、「選挙は盗まれた」という「閉じた」思考回路にはまり込んだ有権者が大量に発生した。こうした思考回路にはエリート陰謀論が伴走することはよく知られている。これはアメリカのポピュリズムにはお馴染みの構図である。

この選挙の正当性をめぐる問題は、政策をめぐる意見の違いとはレベルを異にする。特徴的なことに、今度の選挙では政策論議は甚だ乏しかったが、これは民主政の根幹に関わる問題が真の争点であったことを裏書きしている。今や世界最古の民主政は自らの改革のために相当のエネルギーを使わなければならない時期のようである。それまでは「民主主義の範たるアメリカ」という看板には暫く休憩してもらうしかない。各国はこれを機に自らの民主政のメンテナンスに目を向けるべきである。

アメリカ大統領選挙を振り返って

慶應義塾大学環境情報学部教授 渡辺 靖



異例づくしの選挙戦

2020年は、アメリカにとって過去の3つの年が同時にやってきた年だった。まずはスペイン風邪に見舞われた1918年、次に世界大恐慌が直撃した1929年、そして公民権運動の最中にキング牧師が暗殺された1968年である。新型コロナウイルスはアメリカ人の命と暮らしを脅かし、2020年5月に起きた白人警官による黒人男性暴行死事件はアメリカにおける人種問題の根深さを浮き彫りにした。

とりわけコロナ禍は2つの点で選挙戦の構図を大きく変えた。第1に、ドナルド・トランプ大統領(共和党)の手腕への批判が高まった。それまでも過激な言動やスキャンダルが絶えなかったトランプ氏だが、市井のアメリカ人の生活には無縁のものだった。ところがコロナ禍をめぐる対応の不味さは他人事ではない。本来ならば、好調な経済を背景に、もっと楽に再選戦略を描けたはずだが、コロナ禍によってトランプ氏は防戦を迫られた。自らの最大の強みである経済の回復を急ぐ分、コロナの脅威を過小評価した面も否めない。

第2に、コロナ禍により期日前投票が激増した。フロリダ大学の「米選挙プロジェクト」によると、期日前投票は約1億100万人を超え、うち郵便投票が約6500万、対面で投じた票が約3600万となった。AP通信によると、投票総数は約1億5800万票だったので、郵便投票が4割以上、郵便投票を含む期日前投票が6割以上に及んだ。

投票率は約67%と過去最高。2016年の大統領

選と比べ、期日前投票は1.5倍増、投票率は11ポイント増となった。

一般的に期日前投票や投票率の増加は民主党に有利に働くとされる。支持者に、投票に行けないエッセンシャルワーカー¹⁾が多いこと、自動車を保有しない低所得者層が多いことなどがその理由である。それゆえトランプ氏は郵便投票が増加することを警戒し、早い段階から「郵便投票は不正の温床」だと主張した。

トランプ氏の強さ

こうした逆風にさらされ、そして結果的に敗れたものの、今回の選挙戦ではトランプ氏の強さも目立った。驚くべきことに、得票率は46.9%と2016年よりも0.8ポイント上昇している。

筆者は投開票日当日、NHK(地上波)の開票特番の解説を担当したが、最初の衝撃は激戦州の1つ、フロリダ州だった。直前の主要世論調査の平均値(リアルクリアポリティクス)ではジョー・バイデン候補(民主党)が1ポイントリードしていたが、実際には3ポイント差でトランプ氏が勝利。その数時間後にはもう1つの激戦州、オハイオ州もトランプ氏が制した。しかもバイデン氏との差は8ポイント。2016年にヒラリー・クリントン候補を負かしたときと同じ差だ。

少なくとも両州の結果を見る限り、まるでコロナ禍の影響はなかったかのようだ。

他の激戦州、例えば、アリゾナ州やミシガン州、ペンシルバニア州、ウィスコンシン州などではバイデン氏優勢の世論調査が並んでいたが、正直、トランプ氏がサプライズ勝利を収め

る可能性も感じていた。結果的に、アリゾナ州とペンシルバニア州、ウィスコンシン州ではバイデン氏に敗れはしたものの、その差はわずか1ポイント。もしもこの3州をトランプ氏が制していたら、同氏は再選されていた。

なぜトランプ氏はかくも強いのか。まず、経済手腕への期待があることは確かだ。コロナ禍という「不運」に見舞われたものの、減税や規制緩和を訴える姿勢は総じて歓迎された。これは何も富裕層や企業経営者だけではない。アメリカではミドルクラス以上の層では若い世代も含め、資産運用が当たり前になっているが、株価はコロナ禍以前の高値に戻っていた。マイノリティの間でも、生活のためにトランプ氏の経済再開優先の姿勢を評価する者、あるいはビジネスの成功者としての同氏を評価する者が少なくない。

また、トランプ氏はこの4年間、キリスト教保守派に寄り添う姿勢を鮮明にしてきた。最高裁判事には人工妊娠中絶などに批判的な保守派判事を3人指名し、エルサレムをイスラエルの首都と認定するなどしてきた。急増するヒスパニック(中南米)系の移民のほとんどはカトリックで保守派も多い。トランプ氏のマッチョな振る舞いも、伝統的な男女観を体現するものと好意的に受け止める向きもある。

そして、2016年のトランプ旋風の原動力となった白人労働者からの支持である。この層は1970年代まで民主党支持だったが、民主党のマイノリティ重視策に反発して、共和党支持へと寝返った。しかし、共和党の主流派が大企業や富裕層を重視するにつれ、政治そのものに失望し、反エスタブリッシュメント²⁾の立場を強めていった。この4年間でトランプ氏に幻滅した者もいるが、変節することなく、公約を守り続けるトランプ氏への信頼は依然として高い。

こうした岩盤支持層に支えられ、トランプ氏は今回7400万票を獲得した。ロイター通信によ

ると、うち7割以上は今でもトランプ氏が勝利したと信じている。単純に計算すれば5000万人以上である。

それでもバイデン氏を選んだアメリカ

とはいえ、今回はコロナ禍による期日前投票の増加、そして「反トランプ」感情の強さがバイデン氏に有利に働いた。アメリカは「理念の共和国」と言われる。つまり民主的な制度や規範によって多様なバックグラウンドを持つ人々がまとまっているとされる。そうした制度や規範がトランプ氏によって破壊されていると考える人々の声が辛うじて勝った。

バイデン氏は決してカリスマ性に満ちた候補者ではない。連邦議員や副大統領としての経験が約半世紀にも及ぶ、ワシントン政治の究極のインサイダーでもある。加えて民主党内左派(バーニー・サンダース上院議員など)からの不信も強い。にもかかわらず、今回の選挙戦では「まずはトランプ氏を引き下ろす」という大義のもと、中道派で、経験豊かで、敵の少ないバイデン氏の資質がプラスに作用した。とりわけ都市部(民主党の牙城)と農村(共和党の牙城)の中間に位置する「郊外」に暮らす「大卒」以上の「女性」からの支持を取り付けた点が大きかった。この層は、家族の安心・安全のみならず、格差社会や人権、環境などの社会正義にも敏感でもある。18歳から29歳の層は36%対60%でバイデン支持が多かった。

その半面、トランプ氏は65歳以上の52%の支持を得ている。また、黒人の12%、ヒスパニック系の32%、アジア系の34%がトランプ氏に投票しており、2016年よりもそれぞれ4ポイント、3ポイント、5ポイント上昇している。トランプ陣営は大規模集会や戸別訪問を繰り返し、データを駆使した有権者の掘り起こし戦略にも積極的だった。

2) 従来の(既存の)慣習に基づく社会的・政治的・経済的な諸原則(エスタブリッシュメント)に対して異議を唱える立場のこと。

今後の展望

今回の選挙ではバイデン氏がアリゾナ州に加え、ジョージア州でもわずか1ポイント差ながらも勝利した。また、テキサス州では6ポイント差でトランプ氏に敗れはしたものの、2016年には10ポイント差、2012年には16ポイント差で完敗していたことを考えると、今後に希望を持てる結果を残した。つまり南西部から南部にいたる「サンベルト」では民主党の善戦が目立った。その半面、上述したように従来、民主党の牙城とされたウィスコンシン州やペンシルバニア州など中西部の「ラストベルト」では苦戦する傾向にある。

これらは人口動態や産業構造の変化と密接に関係している。つまり「サンベルト」では非白人の人口割合が増え、先端産業(ITや医療など)の成長も著しく、高学歴の若者の流入が続いている。いわば「変わりゆくアメリカ」を象徴する地域となっている。かたや「ラストベルト」は全米平均に比べて白人の割合が高く、製造業や農業が中心で、イリノイ州やミシガン州などを除き大都市も少ない。いわば「変わらぬアメリカ」を象徴している。

従来、オハイオ州が「激戦州の中の激戦州」であり「オハイオを制する者が大統領選を制する」とされてきた。しかし、実際には共和党化が進んでいる。かつてリベラルの牙城とされたミズーリ州が今では保守の牙城であるように、オハイオ州、そしてラストベルト全体も今後はますます共和党化してゆくと思われる。

加えて、今回は世論調査会社の真価が問われた選挙戦でもあった。というのも2016年の選挙では主要世論調査がことごとく予想を外したからである。どうやらその原因は「高卒以下」の層——要するにトランプ氏の岩盤支持層である労働者層——の加重平均を軽くしすぎた点にあったようで、今回はこの層の比重を重くすることで前

回よりは信頼度を高めようと試みた。少なくともほぼすべての主要世論調査がバイデン氏の勝利を予想していたわけで、その意味では汚名を挽回したといえよう。しかし、上述したフロリダ州やオハイオ州のように、激戦州ではサプライズも少なからずあった。この点については「トランプ支持者はそもそも世論調査そのものを拒む傾向がある」との指摘もあり、今後、各社がどのような対応策を打ち出すのか興味もたれる。

最後になるが、今回の選挙戦はトランプ陣営による郵便投票への嫌疑から、選挙の公正性をめぐる法廷闘争、そして選挙結果の承認に至るまで、従来の選挙戦ではほとんど目にしなかった「リング外」での争いも盛んだった。どちらの陣営・支持者も相手がズルをしているのではとの疑心暗鬼が渦巻き、投開票日が近づくにつれ、小競り合いが頻発し、武装集団が街を闊歩し、投票所や商店の窓ガラスが板で覆われるなど、先進国と思えぬ異様な光景が広がった。

衝撃的だったのはやはり1月6日、トランプ氏の呼びかけに応じて支持者ら数千人が連邦議会に向かい、一部が暴徒化、死傷者が出たことだ。下院における2度目の弾劾決議では共和党内から10人の離反者が出るなど、トランプ氏の求心力にも陰りが出始めた。

結果的に、バイデン氏が民主的ルールに沿って選出されたことを評価する向きもあるが、私にはそれはやや寛大すぎるように思える。民主主義の象徴であるはずの選挙のたびにアメリカの分断と対立が深まってゆく逆説を改めて露わにしたのが、2020年のアメリカ大統領選挙だった気がしてならない。

わたなべ やすし 1967年生まれ。ハーバード大学Ph.D. 専門は現代米国論。2005年より現職。バリ政治学院客員教授等を歴任。主著に『アフター・アメリカ』(慶應義塾大学出版会、2004年、サントリー学芸賞)、『白人ナショナリズム』(中公新書、2020年)等。

アメリカ二大政党の対立と今後の行方

早稲田大学社会科学総合学術院教授 中林 美恵子



米国が誇る民主主義のシンボルの一つは「平和的な政権移譲」である。しかし、2021年1月6日に発生した議事堂一時占拠では、大統領選挙の最終手続きを脅かし死傷者まで出してしまった。辛うじて議会は、この日のうちにバイデン氏当選を承認できたが、衝撃は冷めやらない。この大惨事が政治家への目覚ましとなって機能するなら、政治的分断の修復へ向かうキッカケとなるかもしれない。しかし、もし非難の応酬へと発展するなら、分断を深める可能性もある。

長期にわたり米国の政治は、共和党と民主党という二大政党によって担われてきた。昨今の共和党の右傾化と民主党の左傾化はかねてから指摘されていたが、選挙を経る度に深刻な分断や対立を進行させ今日に至っている。今後も米国は、政党がそれぞれの支援者の要求にどのように応えることができるのか、難しい課題を抱える。2020年の大統領選挙を踏まえ、今後のアメリカ政治について、二大政党制の視点から考えてみる。

アメリカの二大政党

米国における二大政党の歴史は古い。その原型は、1776年の独立宣言後まで遡る。合衆国の形成に向け連邦政府を重視した連邦派(党)とそれに反対する民主共和派(党)に大きく分かれたのである。後者は、トーマス・ジェファークソン第3代大統領やジェームス・マディソン第4代大統領を誕生させ、1820年代に民主党という党名になり、アンドリュー・ジャクソン第7代大統領などを誕生させた。一方の連邦派は、1788年の選挙で当選した(実際には無所属の)ジョー

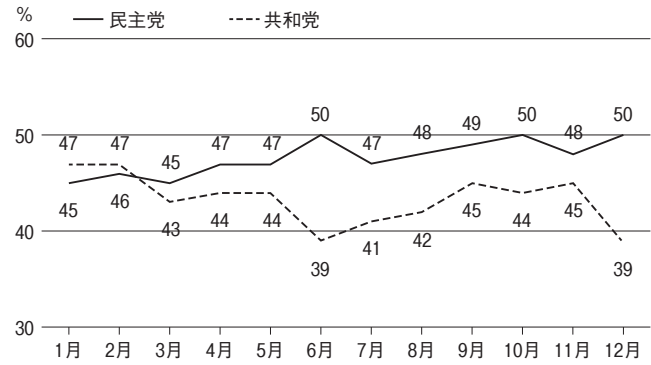
ジ・ワシントン初代大統領、ジョン・アダムズ第2代大統領(連邦党)などを輩出した。1850年代に共和党の党名となり、エイブラハム・リンカーンが1860年の大統領選挙で勝利し、第16代大統領に就任している。

党員の定義は、実は明確ではない。日本では支援者が党費を支払って党員となる場合が多いが、米国では党費はなく、選挙の有権者登録時に支持政党(あるいは支持政党なし)などの選択肢にチェックをつけることが一つの目安だ。また政党本部の権限よりも地方組織や州政府・議会の影響力が大きい。それでも有権者は、支持政党ごとに理念的な対立を際立たせる。したがって、行政府や議会で政策の仕事をする人間は特に、政党ごとに職場が分かれる。例えば、連邦議会の予算委員会で働く公務員たちであっても、共和党と民主党に分かれてオフィスを構え、競争しながら政策立案および立法をサポートする。

この二大政党制の中において、2017年に誕生したトランプ政権は大きな衝撃であった。それはトランプ氏が、これまで共和党が重視してきた財政規律や自由貿易という基軸から離れ、また二大政党制の中で見過ごされてきた労働者層の怒りや憤りに着目して新しい視点を共和党にもたらしたからだ。2016年に、ラストベルトと称された中西部の白人労働者の支持をトランプ氏が勝ち得たことは、その象徴となった。

2020年の選挙ではラストベルトに加え、共和党が強いとされたジョージア州やアリゾナ州でバイデン氏が勝利した。フロリダ州やテキサス州も今後は接戦州になっていく可能性さえ指摘されるようになった。ただし、2020年の支持政党

図1 米国政党別支持率(2020年)



出所：Jones, Jeffery, "Party ID Average for 2020 Winds Up Similar to Prior Years." Jan. 8, 2021, Gallup.

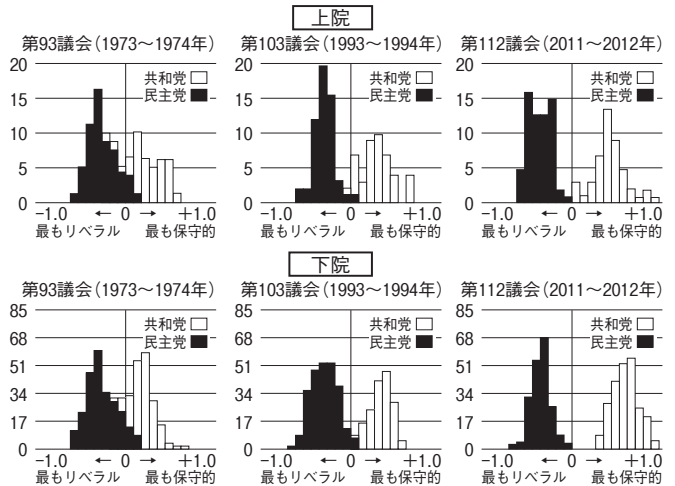
については図1が示すとおり、新型コロナウイルスの拡大および経済的な打撃が政権政党の支持低下につながった可能性も否定できない。

二極化の拡大

トランプ氏が共和党の大統領として選挙に勝利して以来、共和党はトランプ党と揶揄されるほどになっていった。それは多分に、予備選挙によって候補者が決まる仕組みが影響した可能性がある。特に下院では、選挙が2年ごとにあるため、党内に競争相手が出てくる危険に備えなければならない。予備選挙の時点で民主党との協調を掲げて大きな熱狂にはならない。ましてや、現職大統領だったトランプ氏からツイート攻撃を受けようものなら、選挙にはマイナスだ。一方の民主党も、左派ポピュリストの勢力が増す余地は予備選挙の段階で大きくなる傾向がある。

こうしたメカニズムが繰り返され増幅されることにより、近年では政党間の対立が激しさを増してきた。加えて、ソーシャルメディア等の発達の影響で、知りたい情報だけ手に入れる有権者が増えている。それはリベラル派をより左へ、そして保守派をより寄り右へとシフトさせているのかもしれない。図2は、上院議員や下院議員たちの連邦議会での投票行動の変化を表したものである。1970年代は党派を超えて議員たちの投票結果が重なることが多かったが、2012年頃には議員の所属政党ごとに投票行動の

図2 二極分化が進む米国議会



出所：中林美恵子『沈みゆくアメリカ覇権：止まらぬ格差拡大と分断がもたらす政治』（小学館新書、2020年）
ピュー・リサーチセンター（2014年6月12日発表記事）を基に作成。

乖離が大きくなっていることがデータで分かる。こうした乖離の傾向は、任期が長い上院(6年)よりも下院(2年)のほうが顕著だ。政治家が分断される背景には、国民の分断および情報の乖離が存在しているという可能性も指摘もできよう。

議会選挙の結果と新政権

今回の選挙では、大統領選挙と同時に議会選挙が行われた。議席数では、両党の勢力が拮抗する結果となった。下院では民主党が辛うじて多数を制したが、共和党が11議席増やし、両党の議席差はわずか10議席ばかりに迫った(1月3日時点で未定1、欠員1)。上院は1月5日のジョージア州で行われた決選投票によって、50対50議席のバランスに決まった。ジョージア州はもともと共和党が強い州とされており、過去20年間を振り返っても民主党が上院議員を選出させたことがなかった上に、現職は2議席とも共和党だった。したがって少なくとも1議席は共和党が取れるだろうと予測されていたが、両議席とも民主党が制したのである。バイデン新大統領と民主党には良いサプライズであったが、共和党にとっては厳しい有権者の審判となった。トランプ氏の言動が、ネガティブ効果として反映されたのではないかという指摘もある。

バイデン新政権にとって、上院選の結果は大きな意味を持つ。このジョージア州の決選投票で、もし共和党が1議席でも獲得していたなら上院での総数が51議席となり、すべての上院委員会の委員長職を共和党が総取りしていた。そうなれば、バイデン氏が指名する閣僚や裁判所判事、さらには全権大使や国際条約の批准に至るまで、上院で共和党議員の意向なしに物事を進めることは不可能となっていたはずだ。しかし、上院の議席が民主党と共和党に半々となったことで、上院議長を兼務する民主党副大統領のハリス氏に賛否同数の決裁票を投じる権利が与えられるため、委員長の椅子は民主党が総取りする。このことによって、少なくとも閣僚人事などの指名においては、バイデン政権の危機的状況が緩和されたといっている。

行政府と議会の上下両院を民主党が制したことによって、米国の少なくとも最初の2年間は「統一政府」となることが決まった。しかしながら、それだけでバイデン氏が選挙戦で公約した政策をスムーズに実現できることにはならない。上院には通称フィリバスターと呼ばれる議事妨害があるからだ。上院議員は本会議で一度指名されると延々と演説ができるので、往々にして法案の採決にたどり着けない。この妨害を止めるには、クローチャーという手続きで議席の5分の3(60人)の賛成を得る必要がある。妨害が始まると単純過半数では法案の可決ができないため、少数政党に大きな影響力が担保されることになる。民主党は2020年の選挙で50議席を確保したものの、残る10人の賛同者を共和党から引っ張ってこなければ、法案や予算・歳出を通過させることができない。

その一方で、「財政調整プロセス」(予算委員会が所轄する予算決議に法改正の指示を含める)という抜け道がある。この手法に則れば、上院でも単純過半数で法改正が可能になる(ただし、予算案件に直結するもの以外は含められ

ない)。社会保障改革や地球温暖化対策など、財政や税制にかかわる問題という位置付けにすれば財政調整プロセスは使えるだろうが、もし単純過半数の採決に依存するようになれば、民主党と共和党の政党間対立や国民の分断を、さらに深めることにつながるだろう。

今後の課題

バイデン政権が多くの政策を実現したいなら、議会の民主党を中心に財政調整プロセスを活用して単純過半数の採決に持ち込む可能性が、当然ながら高くなる。共和党からすれば、多数を確保した民主党がもっと狡猾な手段を繰り出すのではないかと警戒する向きもある。例えばフィリバスターを廃して、単純過半数であらゆる法案を通せるようにしてしまうことへの懸念だ。フィリバスターは院内規則なので単純過半数の賛成で変更することができる。その他にも、公立大学授業料無償化、国民健康保険改革、大統領選挙の選挙人制度の廃止、最高裁判事増員、ワシントンD.C.やプエルトリコを州に格上げするなど、民主党を圧倒的に有利にするための制度改革メニューはいくらでもあるという声もある。そうすると、米国におけるチェック&バランス機能が、長期にわたり危機にさらされることになる。

トランプ政権には、国民統合の象徴になろうという目標は当初からなかった。そこでバイデン氏は、党派を超えての融和が必要だと呼びかけてきた。ワシントンの究極のインサイダーであるバイデン氏が政党や国民の分断を修復できるかどうかは、新しい政権の下で国民の多くがかつての豊かさを取り戻し、国際社会でも自信を取り戻せるかという究極の課題とも無縁ではないだろう。

なかばやし みえこ 米議会上院予算委補佐官、衆議院議員などを経て2017年から現職。博士(国際公共政策、大阪大学)。専門はアメリカ政治等。主著に『沈みゆくアメリカ覇権』(小学館新書、2020年)、『トランプ大統領とアメリカ議会』(日本評論社、2017年)等。

大統領選挙に見る選挙運動・ 選挙啓発活動の特色

上智大学総合グローバル学部教授 前嶋 和弘



2020年の大統領選挙について、選挙運動の特色という観点から考えれば、「新型コロナウイルスが変えた選挙」という一言になる。何がいつもの選挙年と異なるのか。3点に分けて考えたい。

Ⅱ 両党で対照的だった対面での遊説、戸別訪問

選挙運動には各種政治イベントは欠かせない。しかし、新型コロナウイルス禍の中では、そのイベントが感染源となってしまう。2020年選挙の場合、対面での選挙運動そのものが例年に比べて目立たないものになってしまった。

バイデン氏はソーシャルディスタンスを保った選挙戦を行い、遊説の会場に詰め掛ける人の数を減らし、距離を保った。大きな場所での集会の場合、自家用車内で遊説を聞かせ、拍手や声援の代わりにクラクションを鳴らさせた。

一方、対面での選挙運動が本格的にできないことは、現職のトランプ氏にとっては大きな逆風だった。トランプ大統領の強みは、支持者の中に入って熱狂の渦を生み出すことだ。その強みがどうしても限られてしまった。

それでもトランプ氏は選挙戦最後には激戦州をかつてない頻度で遊説し、バイデン氏との差を縮めていった。巻き返しの秘密兵器は自分自身の演説であり、マスクを取って遊説を行った。激戦州では終盤にトランプ氏が追い上げ、フロリダ、オハイオ、アイオワ各州で勝利した。事前の世論調査よりも良い結果となった。

ただ、その対面の遊説は、誤解を恐れずにはっきりいえば、参加者の感染被害を無視して行ったといえる。参加者だけではない。感染経路は明らかではないが、トランプ氏自身も10月上旬

に新型コロナに感染したことが発覚した。トランプ陣営で選挙を取り仕切る選挙対策本部長のビル・ステピエン氏ら側近も感染した。

トランプ氏にとって、何といってもコロナ感染の10日間の不在は大きな不覚だった。今回の選挙の雌雄を決したのが、2016年の大統領選でトランプ大統領が勝利したアリゾナ州、ジョージア州、ペンシルベニア州、ミシガン州、ウィスコンシン州の5つの州で今回はバイデン候補が奪還したことだったが、5州はいずれも僅差だった。両候補の選挙人の獲得数の差は74人だが、この5州だけで選挙人数が73ある。トランプ大統領が新型コロナに罹患しなければ結果は変わっていたかもしれない。

そもそも民主党の予備選段階に戻って考えれば、それまでの対面での選挙運動が急に打ち切られたため、どうしても消化不良だった。

「もし、コロナがなかったら」という反実仮想をしてみると、そもそも民主党の予備選ではサンダース氏が逆転していたかもしれない。絶好調の景気の中、トランプ大統領が優勢で選挙戦の最後を迎えたかもしれない。

また、アメリカの伝統的な選挙の風物詩でもある戸別訪問も、両党で扱いが大きく異なった。日本の公職選挙法では認められていないが、アメリカでは対面で支持を増やす絶好の機会でもある。

戸別訪問を続けるトランプ陣営とは異なり、バイデン側は密を避けるためにボランティアたちの戸別訪問を原則的に禁止してきた(トランプ氏側の追い上げに対応し、選挙後半で一部は解禁している)。

トランプ氏はバイデン氏に及ばなかったもの

共和・民主両党の大統領候補の集めた献金額(単位ドル)

	共和党候補	民主党候補
2020年	トランプ 7億7395万	バイデン 10億4418万
2016年	トランプ 3億3312万	クリントン 5億6375万
2012年	ロムニー 4億4980万	オバマ 7億2239万
2008年	マケイン 3億6809万	オバマ 7億4498万
2004年	ブッシュ 3億6722万	ケリー 3億2847万

*データは連邦選挙委員会から。

の、連邦議会選挙では共和党は上下両院でかなりの善戦をしており、共和党側の戸別訪問の徹底が功を奏した可能性もある。

|| 徹底的な「オンライン選挙運動」と莫大な献金額

2020年選挙の場合、指名候補を決める全国大会もオンライン化した。民主党側は党大会を7月半ばから8月半ばに延期し、オンライン開催という代替策で進めた。共和党側は予定通りの8月下旬に開催したが、オンラインと対面を組み合わせる形で行った。このように資金集めから支持者拡大まで、徹底的な「オンライン選挙キャンペーン」が展開されたという意味では、今年の選挙は特筆されるだろう。

トランプ、バイデン両陣営もオンラインツールを使った資金集めに力を入れてきた。2020年選挙の場合、公式ウェブサイトを紹介した献金が圧倒的であり、実際の小切手での献金がさらに目立たなくなっているのも特徴である。

過去の選挙と同じように電子メールやソーシャルメディアなどからの献金を訴えたほか、これまでの対面の集会に代わって「ズーム(Zoom)」などのオンラインツールでの集会を通じて、献金を呼び掛けた。特にバイデン陣営の場合、オンラインツールなどを利用したボランティア集会の開催も盛んだった。

トランプ氏は大統領に就任した2017年1月20日に連邦選挙委員会に2020年選挙への立候補届を出していたこともあり、献金では常にバイデン氏を上回っていた。しかし、バイデン側は民主党予備選での勝利を確実にした予備選挙段階後半から本選挙にかけて、オンラインでの集会を呼び水にし、献金額を急激に増やしていった。

連邦選挙委員会への届け出によると、2020年7月31日の段階で、トランプ氏への献金は4億1458万ドル、バイデン氏は3億2104万ドルで、まだトランプ氏優位だったが、翌8月31日までの段階で、トランプ氏4億7632万ドル、バイデン氏

は5億3100万ドルと形勢が逆転した。最終的なバイデン氏の献金総額は10億4418万ドルと、トランプ氏の7億7395万ドルに大きく水をあけた。

2020年選挙の献金額の多さは民主党側の努力もあるかもしれないが、反トランプの感情が民主党支持者に多かったことやトランプ氏のコロナ対応に対する非難など様々な理由が考えられる。

いずれにしろ、この額の大きさに驚く。2016年選挙では、トランプ氏は3億3312万ドル、クリントン氏は5億6375万ドルだったため、2020年選挙で共和・民主両党の候補の集めた献金額は何とこの2倍となる。巨額すぎて、ピンとこないのが本音だが、前回選挙の2倍まで膨れ上がるようなケースは筆者には記憶がない。近年、選挙献金を非常に効率的に集めた例として挙げられる2008年のオバマ氏が勝利した選挙でも、共和・民主両党の候補の集めた献金額が04年に比べると1.6倍にとどまっている。

さらに、ここに記載したのは両陣営が集めた総額だが、「意見広告」としてどちらかの候補を支援する外部団体からの資金額もあるため、実際にはさらに大きな額となる。例えば、両陣営の集めた総額の半分程度に相当する額を外部団体が費やしているとされる。

|| 選挙運動の重要な一部分である「選挙啓発活動」

州政府の選管やマスメディアなども投票を呼び掛けるものの、選挙啓発活動に費用を投じ、戸別訪問を含めて、実際に強く推進するのが、共和・民主両党の全国委員会や、実際の候補者陣営である。というのも、アメリカの場合、選挙啓発活動は、選挙の事前登録と期日前投票の

2つを目的に行われることが一般的であり、いずれも自分の党の候補者の得票に直結するためだ。つまり、選挙啓発活動は選挙運動の重要な一部分となる。特に、分極化で両党支持が明確になっている中、アメリカでは選挙啓発は選挙動員そのものだ。

少し説明したい。アメリカの場合、戸籍制度がないため、投票するには事前登録をする必要がある。これには、移民が多いほか、州を超える人々の移動も多いという事情も関係している。州によって異なるが、多くの州の場合、選挙事前登録の際に、「共和党支持」「民主党支持」「無党派」という形で自分の政党に対する立場を示すのが一般的だ。当然かもしれないが、過去のデータからも「共和党支持」の人は共和党の候補に、「民主党支持」の人は民主党候補に票を投じることが圧倒的に多い。政党や候補者陣営にとっては、自分の政党の支持者の事前登録を積極的に進めることは、支持者の掘り起こしに他ならない。同じ理由で期日前投票の呼び掛けも、支持者の掘り起こしだけでなく、実際に得票につながる戦略となる。

2020年選挙では、支持者の事前登録促進では、現職の強みを生かし、トランプ陣営が当初、かなり先行していた。その中で話題となったのが、フロリダ州在住のキューバ系を狙った事前登録促進運動であり、多くの選挙ボランティアたちがキューバ系の戸別訪問を展開していった。メキシコ系を代表とするヒスパニック系は民主党支持が圧倒的だが、その中でキューバ系に限っては共和党支持も少なくない。1960年代に革命を逃れてアメリカに渡った層やその子孫が多く、キューバの共産党政権に対してタカ派の立場を取る共和党に共感する人たちも少なくない。ただ、投票率が低いいため、キューバ系への事前登録を進めることはトランプ陣営にとって激戦州のフロリダ州で有利に働く。実際、フロリダ州の南東の最先端の部分である、マイ

アミ・デード郡周辺のキューバ系が多数トランプ氏に投票することがトランプ氏の同州での勝利につながっている。

バイデン陣営の場合、民主党候補の指名が確実になった4月ごろから徹底的に事前登録促進運動を民主党全国委員会と協力して行い、夏ごろから一気に勢いが広がっていった。上述した資金集めが順調に増えることと無関係ではない。登録とともに、民主党側が重視したのが期日前投票、特に郵便投票の促進である。

郵便投票は感染防止のための対策として今年は過去にない規模で拡大され、民主党の予備選挙の時には間に合わなかった州が多いものの、本選挙は郵便投票への移行が目立っていた。それが1900年以来といわれる推計65.5%という高い投票率につながっている。フロリダ大学のマイケル・マクドナルド教授によると、約1億6000万と見られる投票総数のうち、1億票以上が期日前投票であり、その中の約6500万票が郵便投票だった。

ただ、新しい方法にはどうしても戸惑いがある。郵便投票は遅配や誤配などを考えると、安定した選挙の仕方とはどう考えてもいえない。

この郵便投票については本人確認の問題など、「不正の温床」であるとトランプ大統領が強く非難し続けてきた。郵便投票そのものが投票の壁を低くし、通常の投票よりも貧困者や人種マイノリティが数多く投票する可能性があるため、党派的な意味からの批判もあるだろう。いずれにしろ、トランプ陣営が叩いたため、郵便投票の選挙の正統性が揺らいでしまったのも事実だ。コロナ感染が収まった後、郵便投票がどのように改善されるのかにも注目したい。

まえしま かずひろ 1965年生まれ。文教大学准教授等を経て2014年から現職。専門は現代アメリカ政治。博士。主著に『アメリカ政治とメディア』（北樹出版、2011年）、『危機のアメリカ「選挙デモクラシー」』（共編著、東信堂、2020年）等。

アメリカ大統領選挙 その仕組みと経緯

時事通信社編集委員 水本 達也



われわれはなぜ、選挙を行うのだろうか。回答の一つは、平和的に権力を移行するためだ。ではもし、過半数を獲得できなかった側が敗北を認めなければ？

こんな異常事態が、民主主義国家の「盟主」と見なされてきた米国の大統領選(2020年11月3日実施)をめぐる続いている。トランプ前大統領(74)が、バイデン新大統領(78)に敗れたにもかかわらず、「多くの不正があった」と主張して結果を受け入れなかったのだ。

バイデン氏の総得票数は約8,100万で、トランプ氏の約7,400万を圧倒的に上回っている。しかし実のところ、選挙の勝敗を左右したのは一部地域の10万人前後の有権者だったとしたら、トランプ氏の訴えも違った形に見えてくるかもしれない。大統領選のルールの妙や新型コロナウイルスの感染拡大の影響などを踏まえて、今回の戦いを振り返ってみたい。

「バイデン勝利」は紙一重

米大統領選で候補者は総得票数を争うのではなく、全50州と首都ワシントンに人口などに応じて割り当てられた計538人の選挙人(electors)の獲得数を競う。「選挙人」は各党が指名した各州の公職者や著名人らのこと。メイン州とネブラスカ州を除き、その州で1票でも多く得た候補者がすべての選挙人を取る「総取り方式」となっている。

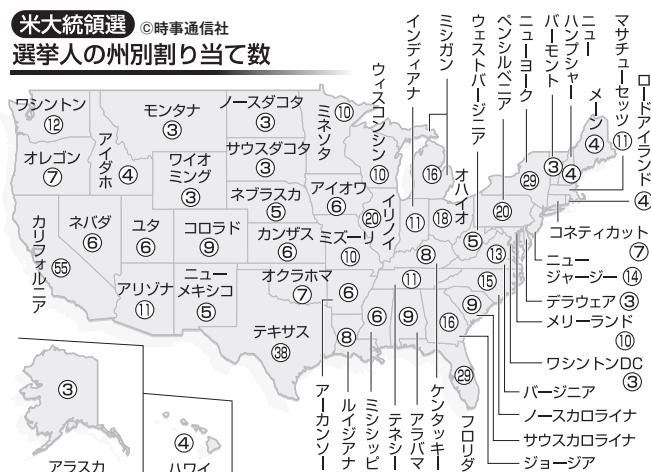
それぞれの選挙人は11月の大統領選(第2火曜日)の結果を受けて、12月14日に各州などで各候補に投票を行う。極めて異例だが、自党候補への投票を拒否する「不誠実な選挙人」と呼

ばれる人たちもしばしば存在する。

さて、20年11月3日の大統領選で、バイデン氏は306人の選挙人を獲得し、トランプ氏は232人にとどまった。表面的な数字を見ると、バイデン氏の圧勝に見えるが、その内訳を分析すると、その勝利は薄氷だった。

過半数は270人なので、トランプ氏が勝つためにはさらに38人の上積みが必要だったことになる。大統領選において各州は3つに分類される。民主党が強い「(シンボルカラーの)青い州」と共和党が強い「(同)赤い州」、そして両党の支持率が拮抗している「接戦州」。代表的な接戦州は、ペンシルベニア(選挙人20人)、ジョージア(同16人)、アリゾナ(同11人)、ウィスコンシン(同10人)、ネバダ(同6人)などだ。

世界中のメディアが今回注視したように、仮にトランプ氏が、ペンシルベニアとジョージア、アリゾナの3州で勝てれば、過半数に達することができた。各州での得票差はペンシルベニアが約8万票、ジョージとアリゾナはいずれも1万票で、合計すると約10万票足りなかった。世論調査によると、支持率で劣勢だったトランプ氏は終盤戦に猛追しており、バイデン氏がま



さに「僅差」で逃げ切った。

では、トランプ氏の敗因はどこにあったのか。

|| コロナとの戦い

経済協力開発機構(OECD)によると、加盟国の平均失業率はコロナの感染拡大によって20年末時点で10%近く(19年末は5.3%)となり、翌21年末は12%まで悪化する見通し。コロナ禍によって多くの人が仕事を失ったが、トランプ氏もその一人に数えられるだろう。こう表現しても大げさではないほど、コロナが同氏の再選戦略に与えた打撃は大きかった。

バイデン氏が春に民主党の大統領候補として躍り出た際、「これでトランプ再選が決まった」と思ったのは、筆者だけではない。というのは、3度目の挑戦となるバイデン氏は史上最高齢の候補者であるほか、「反トランプ」票を結集させるアイコンとして当たり障りがない点を買われたに過ぎなかったためだ。

2期目(4年)を目指すトランプ氏にとっては信任投票であり、この時、自らの実績として掲げる米経済は絶好調だった。米メディアによると、4月の時点で各州の共和党幹部は「トランプ大統領が地滑りの勝利を収める」と見ていた。「トランプ氏の集会は常に満員で、前日から並ばなければ席が取れない。しかしバイデン氏の集会は数十人しかいないから、いつ行っても大丈夫」(選挙関係者)な状態だった。

ギャラップ社によると、トランプ氏の支持率は20年4月の一時を除いて、不支持が支持を上回っていた。ただし、支持率は40%前後と安定しており、コアな支持者の存在は不変だった。先に述べたように、大統領選では全米の支持率ではなく接戦州をいかに抑えるかが重要となる。トランプ氏としては接戦州で大規模集会を展開し、投票日に向けて全米で機運を盛り上げ、一気に勝利する思惑だった。

これにブレーキをかけたのが深刻なコロナ禍



©AFP・時事通信社

だ。トランプ陣営は以下の「四重苦」に直面する。

①実績である経済・株価が落ち込み、失業率が拡大②コロナ対応で後手に回り、指導者としての資質に疑問符③トランプ氏が得意とする大規模集会が封じ込められた④郵便投票が拡大し、普段は選挙に行かない黒人らが投票した。

象徴的だったのは、最も重要な選挙戦終盤の10月上旬に自身もコロナに感染してしまったことだ。最先端の治療で回復するものの、約2週間の入院を余儀なくされ、治療中に車で支持者の前に姿を現したことなども批判を浴びた。

|| 「赤い蜃気楼」の悪夢

コロナに真摯に対応すれば経済活動が停滞するというジレンマは現在も、日本を含めた各国を苦しめている。トランプ氏は当初、経済を優先させる立場を鮮明にし、公の場ではマスクも着用しなかった。また、治療に「消毒剤の注射が有益」などと発言し、科学を信じない態度もひんしゅくを買った。

一方で、米国を襲ったコロナ禍の被害は想像を絶するものだった。21年1月27日現在、国内の感染者数2,500万人以上、死者40万人以上でいずれも世界最多。01年の米同時テロの死者数が3,000人弱。これと同数の人が亡くなる日々が続いている。このため「『密』になる投票所に行きたくない」と、多くの人が郵便投票に向かった。

誰もが申請すれば郵便投票を行えるが、州内のすべての有権者に郵便投票用紙を配布した州政府もあった。この結果、普段は投票所に行かない黒人らマイノリティ(少数派)が選挙に参加。米メディアによると、投票率は120年ぶり

の高水準となる66%以上(16年は約55%)に跳ね上がった。マイノリティの多くは、「大きな政府」を標榜する民主党を支持しており、バイデン陣営に有利に働いた。

ところで、民主党が郵便投票を呼び掛けたのに対し、共和党は投票日に直接投票所に出向くよう訴えた。郵便投票の締め切りは州によって違う。投票日から3日以内の到着を有効とする州では開票作業が遅れた。このため選挙当日夜のニュース速報では、当日票が多いトランプ氏がリードし、その後郵便投票の開票に合わせてバイデン氏が追い上げていく展開となった。米メディアはトランプ氏のこの一時的なリードについて、共和党のシンボルカラーをもじって「赤い蜚蜚楼(レッドミラージュ)」と皮肉った。

不文律の敗北宣言

冒頭の話に戻ると、接戦州の開票で次々と逆転されていくトランプ氏は、選挙の敗北を受け入れなかった。敗れた候補が表明する「敗北宣言」は、法律や憲法に規定された行為ではない。しかし大統領選の歴史では、敗者から勝者へ祝意を伝え、健闘をたたえる敗北宣言こそが、激しく争った後の米社会の団結を支える不文律の伝統となってきた。

前回選挙で女性初の大統領を目指し、トランプ氏に敗れた民主党のクリントン氏は、支持者の前で悔しさをにじませながら「この選挙に勝てなくて残念だ」と敗北を認めた。クリントン氏のこの時の服装は、青色と赤色の二大政党のシンボルカラーを混ぜた「超党派」を意味する紫色を強調するもので、「トランプ氏は私たちの大統領になる。広い心を持ち、指導者としてチャンスを与える義務がある」と呼び掛けた。

トランプ氏は当初から郵便投票を認めず、選挙の集計などで「不正があった」と主張し、ペンシルベニア州など接戦州を中心に各州で法廷闘争(ほとんどが棄却か却下)を展開した。バイデ

ン陣営に対する実務的な引き継ぎも、なかなか行われなかった。このため12月14日の選挙人投票で実際に勝敗が確定するまで、ロシアやメキシコなど一部の国の首脳がバイデン氏の勝利を等閑視する事態となった。

バイデン氏は弱い大統領

昨年11月3日の「選挙」は大統領選だけではなく、議会選挙と知事選が同時に実施された。日本ではあまり注目されていないが、共和党の劣勢が伝えられていた上院(定数100)で拮抗。下院(定数538)では引き続き民主党が過半数を維持しているものの、その差を縮めた。全米50州の知事も共和党知事が過半数を占めた。

トランプ氏が就任以来唱え続けてきた公約は「米国第一主義」だった。これに基づいて環太平洋経済連携協定(TPP)から脱退し、移民や一部のイスラム国家からの入国を制限。気候変動に関するパリ条約もないがしろにした。「米国が不当に損をしている」というのが理由だ。

トランプ氏はまた、政権に批判的なCNNテレビなど米主要メディアとも敵対し、自身はツイッターで真実ではない情報も含めて日々発信を続けた。同氏の型破りな政治スタイルは内外で波紋を呼んだが、約7,400万人の票を獲得した事実は非常に重いと見るべきだろう。この数字は共和党候補として史上最多、さらに過去の大統領選の最多得票数(オバマ元大統領の約6,900万票)を大きく上回っていた。

このことは、バイデン氏が1月20日の就任演説で誓った「米社会を癒やし、団結させる」という作業が、トランプ劇場が閉幕しても一層の困難を極めることを示唆している。

みずもと たつや 1968年生まれ。1993年に時事通信に入社。社会部、外信部を経てジャカルタ特派員。その後政治部で外務省を担当し、ワシントン支局で米外交を取材した。2017年6月から現職。武蔵大学客員教授も務める。

「こちら町長室」(小学生向け役場見学デー) 投票率向上への一地方自治体の試み

宮城県利府町長 熊谷 ゆたか



◆「伝えよう あなたの想い 投票で」¹⁾

国民の未来を決める選挙。その投票率がわが町利府も、同様に低下の一途をたどっている。残念ながら標語どおりにはいかず、直近の数値は、参議院選挙では53.44%(R1.7.21町内)、宮城県議会選挙31.31%(R1.10.27町内)、利府町議会選挙38.71%(R1.9.1)という結果である。

政治と行政は未来を創る諸作業である。この数値は、有権者が冷笑的かつ未来を悲観的に見ていると捉えても、おかしくはないのではないか。しかしながら、理解できる部分もある。例えば、多くが、政治が決定し行政が着実に実現化していくことで未来が形作られていく現場を見る機会がない。それがなければ、未来を創る醍醐味を理解することは難しい。逆に未来創造の現場を見れば、政治行政の重要性が認識されるのもまた事実であろう。

今回紹介する「こちら町長室」は、若い世代の政治参加が開始されてからまだ日が浅いにもかかわらず、彼／女らの政治への関心が低くなりつつあることに危機感を覚える一人として、また地方自治体の首長として、どのように投票率向上に取り組むことが可能かを考え、実践した挑戦の1ページである。

もしブライスの定義どおり「民主主義の学校」である地方自治の現場を子ども達にわかりやすく説明できれば、投票率向上のみならず、各人の政治理解が興味関心を引き起こし、将来の政治参画、いや子ども達自身の現時点での意識的な政治参画も喚起できるのではないかと考えた。

◆「こちら町長室」実施内容

現場はとても大切。現場にこそ解決策が横たわっている。わが師・松下幸之助氏の打ち出した「現地現場主義」の教えである。主権者教育の充実を思えば、現場に足を踏み入れることの重要性は無視できない。その大事な現場を町長が自ら気軽に案内する。対象年齢は、社会的な関心が芽生え始める小学校高学年の児童が適切ではないかと考えた。なぜなら、子ども達もまた、消費税を納める納税主体であると同時に、様々な政策的控除等を受け取る主体であり、主権者意識醸成の時期としては最適ではないかと考えたからである。

第1回目は、令和元年の夏休み期間に「こちら町長室」と銘打って、20名程度の児童を対象に行った。着想した時点で職員に指示したのは、勝敗をつけたり評価をしたりしない、楽しくピクニックに来る感覚を重視すること。例えば、昼食は、町の災害時の備蓄に用意している非常食を出し、町長と町について懇談しながら食べる、役場内スタンプ(判子)ラリーや体験型の「コト」消費的要素を取り入れること。エンターテインメント性を考えて、お役所仕事を払拭することなどを指示した。

いざ始まってみると、子ども達の関心は高く、昼食時も質問攻めで、「町作りとは」「なぜ町長になろうと思ったの?」「イオン新棟や文化交流センターはいつオープン?」など。町長自ら町の未来や計画を話し、意見を求め、案内をして、各課で、普段は奥に座っている課長に仕事について直接話をさせる。話を聞いたら、スタンプラリー形式(現在ハンコレス化検討中)で各課の

利府町は宮城県の中央部に位置し、人口36,000人、総面積約45km²の町である。町の西部には政令指定都市仙台市、東方には日本三景で有名な松島町があり(ちなみに利府町は松島湾を構成する自治体で表松島が楽しめる)、自然豊かな住みよい町である。2021年に予定されている復興オリンピックのサッカー会場「宮城スタジアム」があり、2001年の国体の開催、翌年2002年のFIFAワールドカップの開催でも有名な町である。



議席に子ども達のネームプレートが掲げられ着座

ハンコをもらい、次の課へ。参加者は、税の徴収や土地利用、上下水道や道路の敷設、防災、災害対応まで、町民のあらゆる生活に役場が関わっていることを体感する。冒険的な要素を取り入れ、わが町の役場の特色の1つである地下を探検し、災害時の備えである雨水タンクや非常用電源などを見学して、職員が東日本大震災の経験談を話すのである。

従来、役場のイメージは窓口業務程度であるが、みるみる子ども達の表情が変わっていく。また、職員にとっても子ども達に所管の仕事がどのような内容なのかをわかりやすく丁寧に説明しなければならないので、自分の業務を振り返る良い機会となる。

◆ 議会はどこにあるの？

町の運営原資は税金であり、その税や町の計画の最終決定機関は議会である。残念ながら、利府町の子ども達は議会と縁遠い。以前は「子ども議会」という試みもあったようだが、サポートする子ども会などの負担が重くなり(送迎や質問を考えるなど)霧消した過去がある。故に議会棟が新しくなってから(2002年)、子ども達が議場に入ることは初めてであった。彼らにとって議場があたかも神聖な空間に入るような重々しさがあったことは、案内した私たちの方も新鮮な驚きであった。案内役として依頼した町のジュニアリーダー達も議場に入るのは初めてとのことで、役場庁舎の中に議場があること



東京2020オリンピック競技大会サッカー競技会場となっている宮城スタジアム

すら知らなかったと吐露していた。

二元代表制のもう一方の主役、議会の仕事も理解してもらうため、利府町議会議長、全国町村議会議長会の会長(2019年夏現在)自ら議会の説明を施していただいた。そして、最後の記念撮影。こぞって議長席に座りたがる子ども達の姿に取り組みの成功の姿を見た。

参加者からは、より多くの方々に議会を認知してもらうのに、例えば本会議場で能を舞ったり、劇団に貸し出したり、結婚式を開いたり、閉会中に多様な目的で使用できたならば、子ども達のみならず多くの大人も興味を引くのではないか、といった積極的な意見も出てきたのはとても貴重な機会であった。

◆ 期待される効果

「こちら町長室」で期待される効果は3つある。1つは行政の役割を知る教育的効果、2つ目は家庭内コミュニケーション、そして3つ目は議会の認知度が上がることである。

1つ目は上記の体験ツアーの一貫したテーマでもある。2つ目の親子のコミュニケーションは重要で、投票率を向上させる要因であり、10代の有権者の多くは投票の際、親の意見を参考にするという調査もある。家庭で「役場はこうしているんだよ」「今日議会の席に座ったよ」という会話が生まれれば、テレビ画面や新聞でしか目にしないトピックが親子の会話のきっかけになるであろうし、将来の投票率

1) 本町の児童(当時小学校6年生)が応募した標語「伝えよう あなたの思い 投票で」が第11回明るい選挙啓発標語最優秀賞(H30宮城県選挙管理委員会主催)を受賞し、宮城県全体の啓発に使用された。



建設中の文化複合施設

の向上につながるのではないかと考える。

さらに議会は執行部側の最終的な決断をゆだねる機関である。つまり税金の使途の最終決定機関だ。有権者にその理解が欠けていれば、町の将来が不安定なものになってしまいかねない。町の代表者である議会人が、本気で議論し討話し評決し賛否を明らかにする。議員の仕事の何たるかを知り、認知度が上がっていく。地道ではあるが、議論の空間に身を置き、現場に触れてこそ、投票率の向上につながると確信している。



頑張って毎年開催しよう！

2020年は、大人のみならず子ども達にとって辛い年であった。一斉休校があったり、入学式、卒業式を制限されたりなど、言葉にならない不安を抱いていたことは明らかである。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期は、サッカー競技の会場となっていた利府町、そしてオリンピックに関わろうとしていた学校にとってもショックは大きく、畳みかけるように楽しみにしていた野外活動なども相次いでキャンセルや延期になり、授業日数確保の目的で夏休みも短縮せざるを得なかった。

こうした状況下、2020年も、子ども達にささやかなイベントとして「こちら町長室」を提供した。2019年夏版の評判も手伝って、応募多数により即締め切ったが、開催要望が多く、急遽午後のセッションを用意するに至った。

「こちら町長室 2020年夏版」は、さらに改良を加え、役場・議場ツアーに加えて、町民が待ち望



町長公用車の水素自動車MIRAI

む2021年夏の開館を控えた現在建設中の文化複合施設内に入り、見学、建設会社から説明、町長公用車である水素自動車MIRAIで環境の勉強などを取り入れた。残念ながら昼食を通した非常食の提供や課長からの業務の説明などは、三密を回避するため簡略、省略せざるを得なかった。

次回の開催をよりよくするために、アンケートを実施した。一部を抜粋すると「子どもが家に帰ってきて議会の中継YouTubeを見ていて驚いた」「夕食時税金の使い方の話になった」「コロナ禍、イベント中止が多かったが、良い思い出になり来年も参加させたい」と自由記載欄にある。

子ども達が喜々として「こちら町長室」の話をしている姿が目につく。この試みが主権者教育のモデルとして、投票率の向上や将来町を支える人材の育成につながるように継続していきたい。

〈参考文献〉

- ・辻陽著『日本の地方議会 都市のジレンマ、消滅危機の町村』（中公新書、2019年）
- ・山内道雄著『離島発 生き残るための10の戦略』（生活人新書、2007年）
- ・NHKスペシャル取材班『地方議員は必要か 3万2千人の大アンケート』（文春新書、2020年）
- ・公益財団法人明るい選挙推進協会『Voters』No.55 特集「なぜ投票率は低いのか」

くまがい ゆたか 1975年生まれ。東北大学大学院国際文化研究科修了。仙台市立中学校英語講師を経て、2007年「松下政経塾」に入塾。2010年参議院議員。2018年から現職（1期目）。

選挙啓発のDX化元年に寄せて

北海道明るい選挙推進協議会会長 山本 健太郎



■「不要不急」の選挙啓発

新型コロナウイルスの流行は、これまで定番とされてきた選挙啓発の多くを、実行困難に追いやった。われわれ明るい選挙推進協議会も、各種の会合が軒並み中止になり、選挙啓発の実働部隊は事実上の活動休止状態にある。たとえば、18歳選挙権の導入とともに一層の広がりを見せた学校現場での模擬投票などの主権者教育も、既に大幅に縮小している地域が少なくないだろう。

幸いにして、コロナの流行が始まって以降、今日まで大型の国政選挙は実施されずに来たが、衆院選は本年10月までには必ずやってくる。選挙時の街頭啓発なども、このままの状況が続けば実施するのは難しいと考えざるをえない。

筆者が暮らす北海道は、気候上の特性も恐らく影響して、コロナ流行の最先端であり続けている。そのような中で、真っ先に「不要不急」とみなされがちな選挙啓発を持続させていくのは、現実的にはかなり困難だというのが偽らざる実感である。

■選挙啓発のデジタル化

だが、コロナを奇貨として、時代に合わせた選挙啓発の新しいアイデアを生み出すきっかけとしていかなければ、あまりにも救いがない。その意味では、選挙啓発のより一層のデジタル・トランスフォーメーション(DX)こそ、目指すべき方向のように思える。

折しも、コロナによって否応なく社会のDX化が進行している現実がある。在宅ワーク然り、教育現場でのオンライン講義然りである。時の政権の掛け声も相まって、コロナ禍が収まってもこの傾向は大きくは変わらないだろう。

しかし、考えてみれば、選挙啓発の主たるターゲットだった若年層にとっては、スマホはコロナ

以前からもはや日常生活そのものであり、テレビや新聞などよりもはるかに身近なメディアとなっていた。それに合わせ、選挙啓発の現場でも、各種SNSの活用やYouTubeでの動画配信など、既に様々な取り組みが行われてきた。だが、デジタルな啓発は、依然として「先進的」な取り組みとみなされ、それこそがスタンダードという状況にはなっていないのではなかろうか。

本年の衆院選における選挙啓発は、好むと好まざるにかかわらず、デジタルなものが中心にならざるをえない。これを時代の流れに合わせる契機ととらえ、発想を根本から転換する必要がある。今後はデジタル空間での選挙啓発こそがスタンダードとなり、本年はその転換点となるかもしれない。

■大学生のエネルギー

最大の問題は、無論、では何をすればよいのかということである。ニュー・スタンダードたりうるような具体策を持ち合わせているわけではないが、一つの突破口は大学生にあるように思われる。

多くの大学生は、オンライン講義に倦み、飽きている。サークル活動や飲み会も制限され、非日常のイベントにも飢えている。この鬱屈した爆発寸前のエネルギーを、啓発に引っ張り出せないだろうか。オンラインで選挙について考えるイベントを開催し、大学生をその中心に据えられれば、興味を示す学生はこれまでより多いかもしれない。

就職活動に向け、学生時代の(できるだけ希少な)経験の積み重ねを重んじる昨今の学生にとって、ステイホームはこの上ない逆風であるが、それを逆手にとった啓発が機能しそうな萌芽もまた、そこに見出せるのである。

やまもと けんたろう 1978年生まれ、北海学園大学法学部教授(政治学)。博士(学術)。

■各地で行われています、選挙出前授業

○政見放送を見てから投票

茨城県水戸市選管は11月18日と23日に、政治学を学ぶ常磐大学の学生との協働により、市内の常磐大学高等学校の3年生170人を対象に、選挙出前講座を実施しました。

例年、総合政策学部ゼミ生が、模擬投票の候補者役等を担っていますが、今回は、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中での実施となったことから、これまでのように学生による立会演説会を行わず、事前に作成した選挙公報や政見放送を通じて、若者の負担軽減や経済対策、働き方と社会保障などの政策を訴えました。

投票は人との接触を減らすため、3学年を2日間に分けて実施、かつ当日の模擬投票は各クラスの代表者のみが投票し、その他の生徒は期日前投票としました。

開票の結果、若者向けの政策を掲げた候補者が当選しました。模擬投票を終えた生徒からは「こ



写真提供：常磐大学地域連携センター

れからの政治を担っていくのは自分たち若者だと思った。次に選挙があれば、必ず投票します」などの声が聞かれました。

○税と選挙を学ぶ出前授業

香川県・さぬき市選管は12月11日に、県立津田高校の2・3年生を対象に、税務署による租税教室との共同による選挙啓発出前授業を実施しました。税務署との共同開催は、初の試みです。

県選管事務所が置かれる自治振興課は、市町の税政も所管しているため、税務署担当者との交流

があり、またそれぞれ出前授業をやっていることから、共同での実施に至りました。

授業では、税の種類や仕組み、新型コロナウイルスで大きな影響を受けている国の財政状況についての説明や選挙の仕組み等について解説した後、「消費税重視の税制改革の実行」を訴える候補者か、「所得税・法人税の累進課税改革の実行」を訴える候補者のどちらかを選ぶ模擬投票が行われました。

受講した生徒からは「税がどのように使われて



いるのか分かった」「模擬投票をやることで、実際の投票の方法が分かった」といった感想が寄せられました。

○特別支援学校3校合同の模擬投票

秋田県・秋田市選管は令和3年4月の県知事選や市長選に向け、12月11日に、市内にある視覚支援学校、聴覚支援学校、秋田きらり支援学校と連携し、高等部生徒20人を対象に、模擬投票を実施しました。

3校では、政治に参加する大切さを学んでもらうことを目的とし、毎年度主権者教育に取り組んでいます。

模擬投票は、架空の市長選をテーマに、候補者役の教諭3人による立会演説会が先に行われ、それぞれ地域病院との連携、通学路の拡張などを訴えました。また選挙公報も作成し、生徒は投票前に読み込みました。

投票所は2か所設け、視覚障害のある生徒は点字による専用の投票用紙に候補者の名前を記したほか、車いすを使っている生徒は通常より低い記載台で記入するなど本番と同様に行いました。また自ら候補者名を記載することが難しい生徒は、投票所の職員に申し出ることで代理投票が行える

ことを学びました。

開票の結果は、地元大学との連携やコンビニな



立会演説会

どの誘致を主張

した候補者が最
多得票数でした。

特別支援学校
での模擬投票等
は、今後も行うこ
ととしています。

○青年選挙講座をオンラインで開催

三重県選管は12月14日に、三重大学人文学部と連携して、同学部1年生の教養科目のテーマの1つとして「青年選挙講座」をオンライン形式で実施しました。

講座は「選挙を通して将来を考える」をテーマに、選挙管理委員会の組織と主な業務、政治資金規正法に関する業務、選挙啓発について、約90分にわたり各担当者が説明しました。

選挙管理委員会室のWEB会議システムを使用して行ったオンライン講座について担当者は、「相手の顔が見えず、反応がわかりにくいため、少しやりにくかった」としながらも、「受講後のレポートから、たくさんの意見やアイデアをいただけたこと」、また「コ



オンライン講座実施中

ロナ禍における
啓発の一手法が
できたことはよ
かった」と話し
ていました。

○若い世代を選挙事務や選挙啓発に起用

三重県桑名市選管は、11月29日執行の市長選に際して、24～26日までの間、市内の各高校に設置される期日前投票所(バスを利用した移動式投票所)での選挙事務に、当該高校の在校生に務めてもらいました。若い世代に選挙への関心を高めて

もらうことを目的に、市選管と市内の各高校で令和2年9月に締結した選挙啓発に関する連携協定の一環として実施されたものです。

21日には選挙事務に従事する高校生に対し、「桑名市投票率向上委員会」委員の委嘱状が交付されました。高校生は、新型コロナウイルス感染症対策のため、フェイスシールド、マスク、ゴム手袋を着用し、受付や投票用紙交付などバスの中の事務と、宣誓書の記載の案内などバスの外での事務を担当しました。

その他、若い世代が啓発することで周りの有権者の投票促進につながるよう、市内の中学生に選



宣誓書の確認

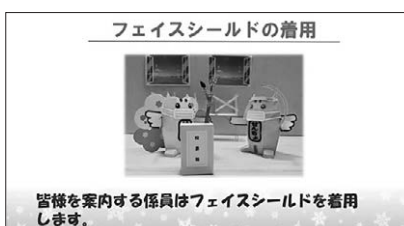
挙啓発用ポスターや、広報車から投票を呼びかけるエンドレステープの作成に取り組んでももらいました。

○投票所での感染症対策を動画で紹介

茨城県古河市選管は、11月29日執行の市長選に際して、投票所における新型コロナウイルス感染症対策を紹介する動画を作成し、市ホームページに掲載しました。

動画は、選管職員が作成した市の選挙啓発キャラクター「はなももめいすいくん」が、投票所内での投票手順を紹介するものと、投票所内の新型コロナウイルス感染症対策や有権者への注意を知らせる内容の2本を作成しました。

コロナ禍で、外出自粛中の有権者を投票に促すことを狙いとしながら、投票率の向上を図りました。



動画の一コマ

た。

動画は古河市選挙管理委員会のホームページからご覧いただけます。

労働党政権によるシティズンシップ教育の導入とその変遷



大阪大学大学院人間科学研究科准教授 北山 夕華

イングランドでシティズンシップ教育が教科化されてから約20年が経過した。導入当時、日本でも社会科教育やキャリア教育などの各方面から注目が集まったことを覚えている方も多いだろう。本連載では、社会統合やEUからの離脱をめぐる議論にも注目しつつ、ブレア政権によるシティズンシップ教育の導入から現在までの軌跡を辿っていく。今回はまず、労働党政権下のシティズンシップ教育について概観し、教科化の背景とその後の変遷を振り返りたい。

なお、イギリス(UK)では、イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドがそれぞれ教育政策を実施している。シティズンシップ教育は、イングランドでは2002年から中学校の必修科目となったが、スコットランドとウェールズは独立の科目ではなく、教科横断的な学習テーマや既存の科目のテーマとして位置付けられた。北アイルランドでは、長く続いた紛争を背景に、和解と平和に関する側面が強いものとなっている。なかでもイングランドの実践は、その教育効果や実践内容についての調査の蓄積が豊富だったこともあり、国内他地域のシティズンシップ教育にも影響を与えてきた。

本連載では主にイングランドに注目するが、スコットランドのシティズンシップ教育も比較対象として取り上げる予定である。

シティズンシップ教育導入の背景

イングランドでシティズンシップ教育が必修科目化された背景には、若者の政治への無関心への懸念や、経済行為者としての育成への要望のほか、公立学校で日本の公民科にあたる科目がなかったことなどが挙げられる。導入の布石

となった試みの一つに、1970年代に政治学者のクリックが中心となって結成した政治協会による政治教育運動があった。このきっかけになったのは1969年の選挙権付与年齢の18歳への引き下げであり、日本で18歳選挙権を受けて主権者教育への注目が高まったこととも共通するものがあるといえるだろう。また、1980年代には、「ワールド・スタディーズ」を始めとして、開発教育や多文化教育などの現代的課題を取り上げた教育活動がNGOなどを中心に広がった。これらは、1988年に保守党政権が英語・数学・科学の「コア科目」を重視するナショナル・カリキュラムを導入すると学校教育での存在感をやや失ってしまったが、その後のシティズンシップ教育の土台となる取り組みとなるものであった。

労働党政権(1997～2010)による必修科目化

労働党政権が教育改革の目玉の一つとしたのが、シティズンシップ教育であった。1997年、政治学者のクリックを委員長とするシティズンシップ教育諮問委員会が立ち上げられ、翌年クリック・レポートとして知られる『シティズンシップのための教育と学校における民主主義教育』が発表され、「社会的・道徳的責任」「共同体への参加」「政治的リテラシー」をシティズンシップ教育の三本柱と位置付けた。これを受け、2000年から小学校課程の既存科目の人格・社会・健康教育(PSHE)の一部として、2002年から中学校課程の必修科目としてシティズンシップ教育が導入された。「シティズンシップ」とは市民の法的地位や権利などを含みうる概念だが、クリック・レポートが「シティズンシップ

教育の目的は、参加型民主主義の本質と実践に関連する知識とスキル、価値を身に付け、発展させることである」と明記しているように、民主主義教育の構想という側面が強かったことがうかがわれる。

多文化社会における統合をめぐる

2005年7月にロンドンで起きた地下鉄・バス同時爆破事件は、翌年1月に当時の財務大臣だったブラウン元首相が多様性と統合のバランスを国家的課題としたスピーチを行うなど、多文化社会における共有の価値や共生のあり方を議論の俎上に載せるに十分な衝撃を与えた。これを背景に2007年に発表された『カリキュラム・レビュー：多様性とシティズンシップ』は、シティズンシップの第四の柱として「アイデンティティと多様性：英国で共に生きる」の追加を提言し、2008年改訂のナショナル・カリキュラムに反映された。

シティズンシップ教育の実践

労働党政権下では、シティズンシップの実践や効果についての大規模な経年調査も行われた。国立教育研究財団による2008年の調査では、それ以前と比べてシティズンシップ教育の専門教員チームのある学校が増えるなど、学校における取り組みの浸透が報告されている。また、教科外のシティズンシップ教育の重要な要素として、学校での意思決定への参加についても調査された。「かなりある」「まあまあある」と答えた生徒の割合が、生徒会が50%を超えているのに加え、校則についての話し合いが約35%、学習方法や学校運営についても20～30%にのぼるなど、子どもの声を反映した学校づくりが進んでいることが示唆された。

シティズンシップ教育の特徴として、NGOや法曹系団体などによるロビー活動、政治教育やワールド・スタディーズなどの学校と民間団



小学校の授業風景

体による蓄積など、様々な関係者による実践の積み重ねや思惑を反映しながら取り組まれてきた点が挙げられる。2008年に改定されたナショナル・カリキュラムの作成には、教育関係者やNPO、生徒や保護者による話し合いの内容も反映された。シティズンシップ教育のカリキュラム策定や実施にあたって多くの人々が参加するという、いわば民主的過程が随所にみられる点は示唆的である。

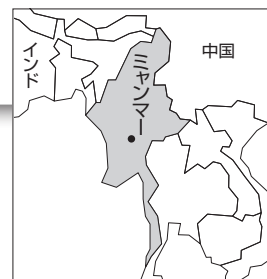
*

以上、労働党時代のシティズンシップ教育について振り返った。クリック・レポートが掲げたシティズンシップ教育の三本柱は、T.H. マーシャルによる社会的・市民的・政治的シティズンシップという定義を踏まえたものである。しかし、市民の権利の拡大という視点でシティズンシップを捉えたマーシャルに対し、クリック・レポートは市民の義務をより強調する内容となっている。そのため、人種主義や貧困など構造的な不平等に対する問題意識や、権威に対する批判的視点が欠けているという批判もあった。

このように、多義的に解釈されうる側面がシティズンシップ教育の特徴ともいえるのだが、それを待ち受けていたのは、2010年の保守系連立政権への政権交代にともなう保守的・新自由主義的な政策転換である。これについては、次回以降詳しく解説していきたい。

<参考文献>

北山(2014)『英国のシティズンシップ教育—社会的包摂の試み—』早稲田大学出版部。
北山(2017)『シティズンシップ教育』日英教育学会編『英国の教育』、東信堂、219-228。



2020年11月8日に行われたミャンマー総選挙(上・下院)は、アウンサン・スーチー国家顧問が率いる与党・国民民主連盟(NLD)が、政権交代を果たした2015年総選挙を上回る議席を獲得し、圧勝しました。投票率は約72%(前回69%)、選挙権年齢は18歳から。

選挙結果

NLDは、上院で138議席、下院で258議席を獲得し、上・下院とも軍人議席を含めた全議席の過半数を単独で占め、引き続き政権を担うこととなりました。NLDが獲得した議席割合は選挙された議席全体の83%を占めました。NLD勝利の最大の要因は、スーチー氏人気と言えます。スーチー氏とNLDが政権に就いたことで、軍事政権時代から続いた政府への不信感が払拭され、議会や政府などの政治制度への信頼度が大幅に上昇しています¹⁾。国民の投票行動の根底には、スーチー氏というカリスマへの信奉があると言えます。

ロヒンギャ問題でスーチー氏が内外から批判さ

主な政党の議席数

	上院(224)		下院(440)	
	今回	前回	今回	前回
NLD	138	135	258	255
USDP	7	11	26	30
その他	16	22	31	38
軍人枠	56	56	110	110
欠員	7	0	15	7

1) 議席数は今回(2020年)、前回(2015年)とも選挙時のもの。

2) 欠員は、紛争地域で投票が行われなかったため。

れ、スーチー氏が国際司法裁判所に出廷した際には、「スーチーとともに」というプラカードを掲げたデモが各地で起きていま

す。また、政府の新型コロナウイルス対策に国軍が批判を繰り返したことで支持者の危機感が高まり、逆にNLDへの投票が増えたと言われています。

有力な野党が現れなかったことも、NLDに有利に働いたと言えます。NLD以外で全国に候補者を立てることができた政党は二つだけで、一つは軍事政権の流れを汲む連邦団結発展党(USDP)、もう一つはUSDPの元議長・シュエマン氏が設立した連邦改善党(UBP)です。両党はともに、旧軍事政権の人脈を軸にした保守層を支持基盤としており、結果、同じ支持層の票を取り合うこととなり、USDPは上・下院合わせて41から33に議席を減らし、UBPは1議席も獲得できませんでした。

連邦議会等

「国家は、連邦制度で構成される」(ミャンマー憲法[2008年制定] 8条)とされ、連邦制を採用しています。連邦議会は、ともに任期5年の上院(民族代表院)と下院(人民代表院)からなる二院制を採っています(同12条2号)。両院の権限について憲法は「[両院]の間で法案に関する意見が異なった場合、当該法案は、連邦議会にて協議し決定する」(同95条2号)と規定しています。議席数は上院が224議席、下院が440議席で、各議院議席のうち4分の1(上院56、下院110)が国軍司令官の指名による軍人枠で、残り4分の3が国民による直接選挙(小選挙区制²⁾)により選出されます。

大統領は国家元首とされ、大統領選出委員会(連邦議会議員により構成)によって選出されます(同60条)。大統領に関し憲法はまた、外国籍の家族がいる者は大統領になれないと規定(59条6号)しているため、イギリス籍の息子を持つスーチー氏は大統領にはなれず、引き続き国家顧問に就任し、実質的に政権を率いると見られています。

選挙未実施地域

今回の総選挙では、ロヒンギャ紛争が激化しているヤカイン州の北部9郡と、強力な少数民族武装勢力の支配下にあって政府の統制の及ばないシャン州北東部6郡では選挙は実施されず、上・下院合わせて22議席が空白となっています。

実際に選挙が行われた選挙区は、上院で168のうち161、下院で330のうち315で、現行憲法下で実施された過去3回の総選挙の中でも、争われた議席数をもっとも少ない選挙となりました。

一部地域での選挙中止は2010年と2015年の総選挙でも見られましたが、今回はヤカイン州北部9郡で選挙が中止されたことが注目されています。2015年総選挙でヤカイン民族党が22議席を獲得し圧勝した地域で、今回、少数民族の意思を示す選挙という選択肢が失われたことが、現地の紛争にどう影響するか懸念されています。

*

2021年2月1日、国軍はクーデターを起こし、スーチー氏などを拘束する事態となっています。(2021年2月20日現在)

1) アジア広域で世論調査を行っている「アジア・バロメーター」の調査。

2) 上院は14の管区・州をそれぞれ12の選挙区に区割りして、下院は330の郡から、1人ずつ選出。上院は民族代表、下院は人口比、の要素が強いとされています。

■明るい選挙推進サポート企業制度

明るい選挙推進運動は、第2次世界大戦後の民主的な選挙の黎明期において、実業界、言論界などで提唱され、国民運動としてスタートしました。この歴史を踏まえ、また各企業におかれては多くの社員(有権者)を抱えておられることに着目し、協会では明るい選挙推進サポート企業制度を設けています。社会貢献活動の一環として、支援を検討いただければ幸いです。サポート企業に対しては、当誌Votersや寄附禁止周知などの啓発資料を提供するとともに、社員研修などでの主権者教育に関する講演を実施します(交通費実費負担)。

明るい選挙推進サポート会費のお願い

協会は、フォーラム開催、資料作成、意識調査などを実施していますが、明るい選挙推進協議会による会費、趣旨をご理解いただいている団体からの助成金などで運営されています。活動にご理解いただきますとともに、サポート企業制度の安定的な実施のため、サポート会費(一口10万円以上)による支援をお願いしています。

寄附に対する税制上の優遇措置

サポート会費は特定公益増進法人に対する寄附として、優遇措置が適用されます(法人税法第37条第4項)。一般寄附金の損金算入限度額①に加えて、特別損金算入限度額②が設けられ、①と②の合計額が限度額となり、寄附金合計額とのいずれか少ない額が損金に算入されます。

①(資本金等の額×当期の月数/12×2.5/1,000+所得金額×2.5/100)×1/4

②(資本金等の額×当期の月数/12×3.75/1,000+所得金額×6.25/100)×1/2

サポート企業として登録いただいている団体

- ・株式会社日本選挙センター(東京都千代田区)
選挙事務に関わる商品のトータルサポート
- ・株式会社ムサシ(東京都中央区)
名刺・カードプリント、金融汎用と選挙のシステム機材の開発製造ほか
- ・株式会社ジック(横浜市)
各種調査研究・交通事故損害調査業務、生命保険・損害保険代理店業務
- ・株式会社新みらい(茨城県つくばみらい市)
土木・建築・耐震補強工事、技術開発
- ・株式会社青森三春漬物工場(青森県青森市)
漬物製造・販売
- ・医療法人健佑会(茨城県つくば市)
整形外科・リハビリを中心とした病院、老人保健施設、居宅介護支援
- ・社会福祉法人康済会(岩手県栗石町)
生活介護、施設入所支援、訪問看護、短期入所、デイサービス
- ・株式会社アクス(横浜市)
自動車事故損害調査、行政等を対象とする調査研究

明るい選挙啓発ポスターコンクール令和2年度全国優秀作品集

令和2年度の明るい選挙ポスターコンクールの大巨賞、会長賞を収録した作品集を作成し、全国の選挙管理委員会及び応募いただいた学校に送りました。

パンフレット「くらしの中の選挙・令和3年2月改訂版」

選挙制度や投票方法等を解説したパンフレット「くらしの中の選挙」の改訂版を作成し、全国の選挙管理委員会等に送りました。

表紙ポスターの紹介 明るい選挙啓発ポスターコンクール 文部科学大臣・総務大臣賞(令和2年度)

橋村 龍ノ佑さん 高知県 宿毛市立松田川小学校2年

投票用紙に描かれている一人一人の笑顔がとても素敵なポスターです。投票用紙が投票箱に吸い込まれていくような表現がとても面白く、一人一人の一票が、笑顔を未来に届けることにつながっていくことを伝えてくれます。

ひがしら まさひと
東良 雅人 文部科学省初等中等教育局視学官

編集後記 ・特集はアメリカ大統領選挙です。今回の大統領選では、選挙そのものが社会の分断を促したかのように論じられた感がありますが、本来は選挙の過程を通じて、新たな融合を目指すものだと思うのですが…。今後の新大統領の政権運営等を見守りたいです。
・宮城県利府町の熊谷町長よりご寄稿いただきました。庁舎を主権者教育の場として児童を招き、各課を見学してもらうということも、大きな学びとなるのではないのでしょうか。



編集・発行 ●公益財団法人 明るい選挙推進協会

〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 ラウンドクロス一番町7階 TEL03-6380-9891 FAX03-5215-6780

〈ホームページ〉<http://www.akaruisenkyo.or.jp/>

〈Twitter〉<https://twitter.com/Akaruisenkyo>

〈メールアドレス〉akaruisenkyo@mua.biglobe.ne.jp

編集協力 ●株式会社 公職研

地域を守る
建設業からの
提案

〽 複合災害への備え 〽

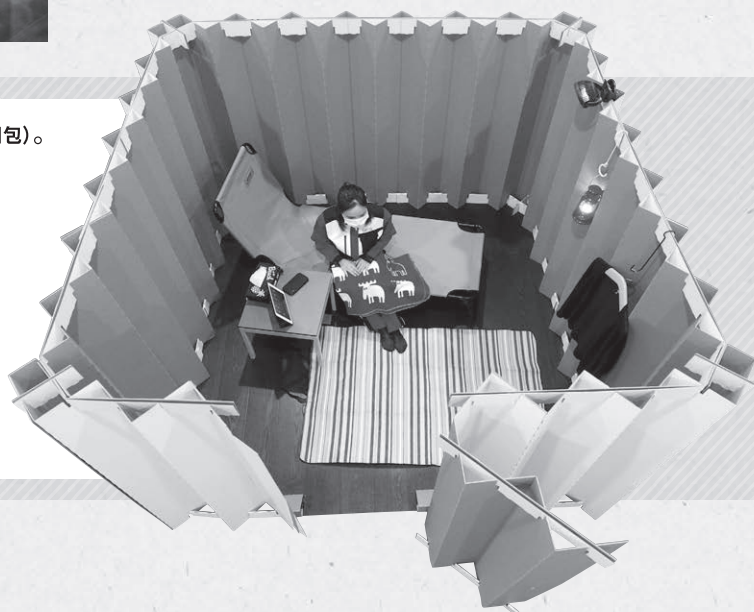


かぜをふせぐ
＼ ヒントは 日本の文化『屏風』から /
か み か べ
K A M I K A B E

乱雑になりがちな避難所のかたちを整えるデザインされた壁



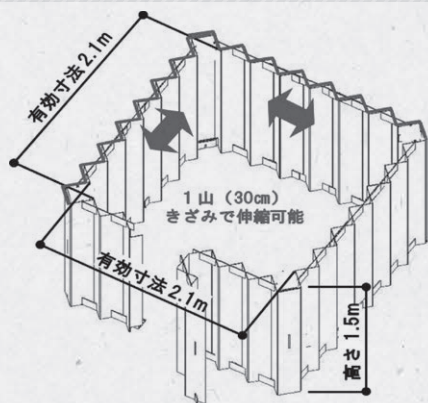
- ☒ 安心スペース
- ☒ 3密対策
- ☒ 仮住まい生活の質を高める



組立て
簡単
20分!

持ち運びが
便利
(3mmの
段ボール製)

- 備蓄しやすい大きさとかたち(直方体に梱包)。
- 屏風とリブで丈夫、ぐらつかない壁。
- ベッドや椅子を置いたり、ハンガーを掛けたり、クリップや照明を取り付けたり、自分スペースのアレンジ自在。
- 1ユニットの基本形は、2.1m×2.1m。バリエーションは応相談。



一般社団法人避難所・避難生活学会推奨基準により制作

梱包サイズ(1,520mm(タテ)×650mm(ヨコ)×130mm(厚み)) KAMIKABE 専用ページはこちら→



全国建設業協同組合連合会

お問い合わせ先

〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-5-1 東京建設会館4F
TEL. 03-3553-0984 FAX. 03-3553-0805
E-mail. kamikabe@zenkenkyoren.or.jp

贈らない 求めない 受け取らない



～政治家の寄附禁止～

政治家(候補者、立候補予定者、現に公職にある者)と

私たち有権者とのつながりはとても大切です。

しかし、金銭や品物で関係が培われるようでは、いつまでたっても
明るい選挙、お金のかからない選挙に近づくことはできません。

寄附とは

寄附とは、金銭、物品などの供与またはその約束で、党費や
会費、町内会費など規約に定められたものや、物を買ったと
きの代金の支払いなどの債務の履行以外のものを言います。

政治家の寄附禁止とは

政治家(現職の政治家や候補者、これから立候補しようとする
人)が、選挙期間中に限らず、選挙区内にある者に対して
寄附をすることは、名義のいかに関わらず、罰則をもって
禁止されています。

※政党その他の政治団体や親族(6親等以内の血族及び3親等以内の姻族)に対
するもの、政治教育集会に関する必要やむを得ない実費の補償(食事・食料
の提供を除く)は、禁止の対象から除かれます。

政治家が役職員または構成員となっている会社や団体が、選
挙区内にある者に対して、政治家の氏名を表示したり、氏名が
類推されるような形で寄附をすることも禁止されています。

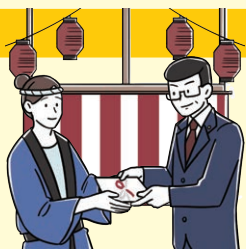
政治家の後援会が、選挙区内にある者に対して行う寄附も、
同様に禁止されています。

有権者が候補者に対し、寄附を求めることも禁止されています。

イベント関係

お祭りやスポーツ大会への 寄附や差し入れも

寄附に当たり禁止されています。



行く予定のないイベントのチケットを 購入することも寄附に当たり禁止されています。



忘年会や新年会などの会合に、予め決められた会費を支払うことは問
題ありません。会費が設定されていない場合、実費を支払うことは可
能ですが、見込み額を払うのは寄附に当たり禁止されています。

『時候のあいさつ』などにも制限があります。

政治家が選挙区内にある者に年賀状(喪中による欠礼状も含む)や暑中見舞、クリスマスカードなどの時候のあいさつ状(電
報・ファックスも含む)を出すのは、答礼のための自筆によるもの※以外は禁止されています。また、政治家や後援団体が
選挙区内にある者に対し、慶弔(年賀や暑中・寒中や人の死亡など)や激励(地元高校の野球部への激励など)、支援への

こんなことが 寄附に当たるので注意しましょう!

冠婚葬祭

葬式への花輪や供花は

寄附に当たり禁止されています。



政治家から選挙区内にある者への祝儀や香典も寄附に当たりますが、
政治家本人が披露宴・葬式に出席して渡す
場合は、例外的に処罰の対象にはなりません。

秘書が代理で出席して渡す場合や、 事前・事後に届けるものは

寄附に当たり処罰の対象となります。



- 予め定められた披露宴の会費を支払うことはできますが、
見込み額を支払うことは寄附に当たります。
- 祝電や弔電は寄附に当たりません。
- お布施について、読経など役務の対価と認められるものは
寄附に当たりません。
- 香典返しについて、その地域で社会習慣として定着している場合、
もらった額の半額程度であれば寄附に当たりません。

贈答品やお祝い、お見舞いなど

お歳暮やお中元、 入学・卒業祝い、出産祝い、 開店祝いの花輪、 旅行への饅頭、 バレンタインデーやホワイトデー

など、慣習として行われているものも
寄附に当たり禁止されています。



病気や怪我に対するお見舞いも
寄附に当たり禁止されています。

その他

- 被災地支援であっても、政治家が自身の選挙区内の自治会等が
行う募金に応じることは寄附に当たり禁止されています。
- 政治家が自身の選挙区内で行われるバザーに物品を
提供することも寄附に当たり禁止されています。
- 政治家が自らの報酬やボーナスの一部を返納すること
も寄附に当たり禁止されています。※減額には、報酬条例等の改正が必要になります。
- 政治家が自身の選挙区に対して「ふるさと納税」を行うこと
も寄附に当たり禁止されています。

感謝、災害見舞などを意図して、新聞・雑誌・テレビ・ラジ
オなどで有料広告(いわゆる名刺広告など)を出すと
処罰されます。このような広告を出すように
求めることも禁止されています。

※自筆をコピーしたもの、
署名のみ自書したもの、
代筆のものは自筆には
当たりません。



宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、
みなさまの豊かな暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

 一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>